

月例経済報告

平成7年9月11日 経済企画庁

目 次

I 概 観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各 論

1 国内需要:設備投資は総じて持ち直しの動き

2 生産雇用:鉱工業生産は弱含みで推移

3 国際収支:経常収支黒字幅は縮小が持続

4 物 価:消費者物価は一層の安定

5 金融財政:公定歩合は 0.5%引き下げ

6 海外経済:ドイツ、8月下旬、公定歩合 0.5%引き下げ

I 概 観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ減少している。設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

産業面をみると、鉱工業生産・出荷は、弱含みで推移している。在庫は出荷の減少を反映して7月は増加した。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下傾向にあり、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、7月は減少した。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、原油輸入の減少等もあって、一服状態となった。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は月初の88円台から中旬にかけて98円台まで下落した後、おおむね96円台から97円台で推移したが、月末から9月上旬にかけて97円台から99円台での動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月はおおむね横ばいで推移した後、9月上旬に大幅に低下した。長期金利は、8月中旬にかけて上昇し、その後やや低下した。株式相場は、8月は月央に大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、9月上旬にさらに上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年比 2.9%増となった。なお、一部の金融機関の経営破綻が生じたが、实体经济への影響は特段みられなかった。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、9月8日に公定歩合を0.5%引き下げ、0.5%とするとともに、短期市場金利の一段の引き下げ措置を実施した。

2 海外経済

アメリカでは、景気は減速しているが、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GDPは、95年1~3月期前期比年率2.7%増の後、4~6月期は同1.1%増(速報値)となった。鉱工業生産(総合)はこのところ一進一退で推移している。7月の実質個人消費支出は、前月比横ばいで推移した。設備投資は増加が続いている。住宅投資は回復する兆しがみられる。失業率は8月は5.6%となった。物価は安定した動きとなっている。6月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、おおむね横ばいで推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は緩やかに拡大している。失業率は総じて高水準にあるが、フランスでは緩やかに低下している。物価は落ち着いている。なお、8月下旬にドイツでは公定歩合が0.5%引き下げられた。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年4~6月期前年同期比9.6%増となった。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけて上昇基調で推移し、後半はおおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の8月の動きをみると、上旬弱含んだあと、中旬から下旬にかけて強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや強含み、おおむね16ドル台で推移した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費、設備投資の回復が本格化していないなかで、住宅建設が減少していることに加えて、輸出は横ばいとなっている。こうしたことを背景に、生産は弱含みとなっており、在庫は出荷の減少を反映して増加した。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。このように、我が国経済においては、景気は足踏み状態が長引くなかで、弱含みで推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

しかしながら、このところ為替相場の円安方向への動きや株式相場の上昇など明るい動きもみられる。

政府は、この機をとらえ、景気の先行きに生じている不透明感を払拭し、我が国経済の回復を確実なものとするため、引き続き切れ目のない対策を機動的に講じていくこととし、内需拡大策や経済構造改革を促す諸施策等を強力に推進するとの観点から、思い切った第2次補正予算による追加措置をはじめとして緊急に必要とされる効果的な経済対策を策定することとした。また、日本銀行は、9月8日に公定歩合を0.5%引き下げ、0.5%とするとともに、短期市場金利の一段の引き下げ措置を実施した。

II 各 論

1 国内需要:設備投資は総じて持ち直しの動き

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月 0.6%増の後、6月は 0.6%減(前月比 0.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.6%減、勤労者以外の世帯では同 2.0%増となった。形態別にみると、引き続き耐久消費財が増加している。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月 1.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で6月 1.4%減の後、7月 2.1%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で6月 2.7%減の後、7月 2.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録台数は、前年同月比で8月は 2.2%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で7月は 15.9%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が 4.9%減、海外旅行は 7.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月 0.1%増の後、7月(速報)は 3.6%増(事業所規模5人以上では同 2.7%増)となり、うち所定外給与は、7月(速報)は同 5.5%増(事業所規模5人以上では同 2.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で6月 0.1%増の後、7月(速報)は 3.8%増(事業所規模5人以上では同 3.0%増)となった。

住宅建設は、このところ減少している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月 4.9%減(前年同月比15.7%減)となった後、7月は 2.8%増(前年同月比11.2%減)の11万6千戸(年率 139万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.3%増、前年同月比14.4%減となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 5.9%増(前年同月比18.2%減)、貸家は同 2.0%増(同12.0%減)、分譲住宅は同 5.5%減(同 3.6%増)となっている。

設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資計画は、製造業で前年度比 7.9%増(5月調査比 0.1%下方修正)、非製造業で同 0.8%増(同 0.3%下方修正)となっており、全産業では同 3.0%増(同0.2%下方修正)と4年ぶりの増加計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比 3.6%増(5月調査比 1.3%上方修正)、非製造業で同15.8%減(同 1.4%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同12.2%減(同 7.5%上方修正)、非製造業で同14.0%減(同 6.5%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月は 8.1%減(前年同月比10.3%増)の後、6月は 8.6%増(同10.8%増)となり、全体として緩やかに増加している。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期(実績)は前期比で10.9%減(前年同期比 0.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比でこのところ増加してきたが、7月は10.5%減(前年同月比 2.9%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比17.8%増(前年同月比35.7%増)、非製造業は同12.6%減(同 9.9%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で5月 3.0%減の後、6月は37.4%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で6月10.2%増の後、7月は 9.9%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で6月13.3%増の後、7月は22.3%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は弱含みで推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は弱含みで推移している。在庫は出荷の減少を反映して7月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で6月 0.7%減の後、7月(速報)は電気機械、精密機械が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、2.4%減となった。また、製造工業生産予測指数

は、前月比で8月は機械、化学等により4.0%増の後、9月は機械、化学等により4.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月0.9%減の後、7月(速報)は、資本財が増加したものの、生産財、耐久消費財等が減少したことから、3.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.1%減の後、7月(速報)は輸送機械、一般機械等が減少したものの、鉄鋼、電気機械等が増加したことから、0.3%増となった。また、7月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は120.4と前月を4.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は7月は減少し、在庫は2か月連続で減少した。一般機械では、生産はこのところ減少しており、在庫は7月は減少した。化学では、生産は2か月連続で減少となり、在庫は2か月連続で増加した。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で4～6月期0.1%増となり、緩やかな増加傾向にあるものの低い伸びにとどまった。

農業生産の動向をみると、平成7年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、100の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下傾向にあり、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、6月0.61倍の後、7月0.61倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、6月1.03倍の後、7月1.02倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、6月前年同月比0.7%減(季節調整値前月比0.1%増)の後、7月(速報)は同0.7%減(同0.0%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.5%増)、産業別には製造業では同1.8%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、7月は前年同月比0.7%増(前年同月差35万人増)となった。7月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の211万人、完全失業率(同)は、6月3.2%の後、7月3.2%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では6月前年同月比10.1%増(季節調整値前月比3.4%減)の後、7月(速報)は同8.2%増(同0.6%減)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比6.2%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、中小企業を中心に過剰感がやや高まっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、7年度上期の経常利益は前年同期比5.5%の増益(除く電力・ガスでは同8.5%の増益)の後、7年度下期には同12.5%の増益(除く電力・ガスでは同16.5%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度上期に前年同期比18.7%の増益の後、7年度下期には同15.4%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に前年同期比6.5%の減益の後、7年度下期には同18.8%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度上期に2.82%になった後、7年度下期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に1.17%となった後、7年度下期は1.32%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度上期には前年同期比31.4%の増益の後、7年度下期には同23.0%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度上期に前年同期比6.4%の減益となった後、7年度下期には同6.2%の増益が見込

まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや上回る傾向にあるが、7月は減少した。

銀行取引停止処分者件数は、7月は828件で前年同月比3.3%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で8.5%の増加となる一方、製造業で13.3%、不動産業で9.1%の減少となった。

3 国際収支：経常収支黒字幅は縮小が持続

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、7月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月2.3%増の後、7月は8.6%減(前年同月比0.3%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、原油輸入の減少等もあって、一服状態となった。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月3.2%減の後、7月は2.1%減(前年同月比16.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1バーレル当たり18.5ドルと前月比5.1%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に9,922億円(111.5億ドル)の黒字の後、7月は7,636億円(81.0億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支が黒字に転じたものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、8,419億円(96.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小、外国資本の流入超幅は拡大し、11,001億円(126.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、9,679億円(111.0億ドル)の流入超過となった。

8月末の外貨準備高は、前月比80.0億ドル増加して1,663.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は月初の88円台から中旬にかけて98円台まで下落した後、おおむね96円台から97円台で推移したが、月末から9月上旬にかけて97円台から99円台での動きとなった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、8月初の63円台から中旬にかけて66円台まで下落し、その後はおおむね65円台で推移したが、月末から9月上旬にかけて66円台から67円台での動きとなった。

4 物 価：消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

7月の国内卸売物価は、鉄鋼(H形鋼)等が下落した一方、電力・都市ガス・水道(大口電力、小口電力)が季節的な夏季割増料金の適用により上昇したこと等から、前月比保合い(前年同月比0.8%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業、8月調査)によると、製品需給

は、幾分引緩み方向の動きとなっている。輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 2.3%の上昇(前年同月比 3.8%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.4%の上昇(前年同月比 3.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 1.4%の下落)となった。

8月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の上昇、輸出物価は上旬が 1.5%の上昇、中旬が 3.0%の上昇、輸入物価は上旬が 0.9%の上昇、中旬が 2.6%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.2%の上昇、中旬が 0.4%の上昇となっている。

なお、7月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.8%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は下落したものの、非鉄等の上昇により8月は上昇した。8月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、すず地金等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

7月の全国指数は、衣料等の下落から前月比 0.7%の下落(前年同月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.2%の下落)となった。

8月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、果物等の上昇から前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.5%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.4%の下落)となった。

5 金融財政: 公定歩合は 0.5%引き下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、9月8日に公定歩合を 0.5%引き下げ、0.5%とするとともに、短期市場金利の一段の引き下げ措置を実施した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月はおおむね横ばいで推移した後、9月上旬に大幅に低下した。長期金利は、8月中旬にかけて上昇し、その後やや低下した。株式相場は、8月は月央に大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、9月上旬にさらに上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年比 2.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、8月はおおむね横ばいで推移した後、9月8日の公定歩合引き下げおよび短期市場金利の一段の引き下げ措置を受けて、大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月中旬にかけて上昇し、その後やや低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月は、短期は 0.177%低下し、長期は 0.137%低下したことから、総合では前月比で 0.161%低下し 2.540%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月(速報)は 2.9%増となった。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が上昇した一方、準通貨、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性で見ると、7月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、7月(速報)は前年比 0.8%増と前月に引き続き前年水準を上回った。8月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 900億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 3,200億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばいで推移している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は売上げの伸び悩み等を背景に「楽である」超幅がわずかながら縮小している。

株式市場をみると、東証株価指数は、8月は月央に大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、9月8日の公定歩合引き下げおよび短期市場金利の一段の引き下げ措置を受けて、さらに上昇した。

なお、一部の金融機関の経営破綻が生じたが、実体経済への影響は特段みられなかった。

6 海外経済:ドイツ、8月下旬、公定歩合 0.5%引き下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は減速しているが、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GDPは、95年1~3月期前期比年率 2.7%増の後、4~6月期は同 1.1%増(速報値)となった。鉱工業生産(総合)はこのところ一進一退で推移している。7月の実質個人消費支出は、前月比横ばいで推移した。設備投資は増加が続いている。住宅投資は回復する兆しがみられる。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は8月は前月差24.9万人増となった。失業率は8月は 5.6%となった。物価は安定した動きとなっている。7月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2.8%となり、7月の生産者物価上昇率は、同 1.8%となった。6月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、おおむね横ばいで推移した。短期金利、長期金利は、8月中を通じておおむね横ばいで推移したが、下旬には利下げ観測の強まりなどからやや低下した。株価は、8月中を通じて緩やかに低下を続けた。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、ドイツでは95年1~3月期前期比年率 0.6%増(暫定値)、4~6月期同 3.8%増(暫定値)、フランスでは4~6月期同 1.6%増、イギリスでは4~6月期同 1.9%増となった。鉱工業生産は、フランスでは増加傾向にあるが、ドイツ、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ6月前月比横ばい(暫定値)、フランス6月同 0.4%減、イギリス7月同 0.3%増)。失業率は総じて高水準にあるが、フランスでは緩やかに低下している(ドイツ7月 8.3%、フランス6月11.5%、イギリス7月 8.3%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ7月前年同月比 2.3%、フランス7月同 1.5%、イギリス7月同 3.5%)。なお、8月下旬にドイツでは公定歩合が 0.5%引き下げられた。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年4~6月期前年同期比 9.6%増となった。失業率は低水準で推移している(6月 1.8%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率 8月前年同月比 3.5%)。貿易収支は95年に入ってから大幅な赤字となっている。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。物価上昇率は高率ながら次第に低下しており、消費者物価上昇率は7月前年同月比16.7%となった。貿易収支は黒字が続いている。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけて上昇基調で推移し、後半はおおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)8月30日94.4)。内訳をみると、対円では7月末比12.1%増価し、対マルクでは同 6.5%増価した。なお、8月2日に日米、8月15日に日米欧はドル買い協調介入を実施した。

国際商品市況の8月の動きをみると、上旬弱含んだあと、中旬から下旬にかけて強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや強含み、おおむね16ドル台で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)